



JASDAQ

平成 22 年 8 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社 EMCOM ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 竹内 秀人
(JASDAQ・コード 7954)
問合せ先 取締役経営企画本部長 三井 規彰
電話 050-5537-8000

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は本日公表の「平成22年12月期第2四半期決算短信」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、平成 19 年 12 月期中間決算短信以降、平成 22 年 12 月期第1四半期決算短信まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、抜本的な事業構造の改革を進め、不採算事業であった不動産開発事業やゲーム事業から撤退する一方、金融事業を中核事業に据えて経営資源の集中投入を図り収益構造の転換を実現し、平成 21 年 12 月期においては飛躍的な業績の改善を果たしております。

しかしながら、当社グループには、平成 18 年 5 月 30 日に発行した「株式会社ジャレコ 2011 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る多額の借入債務があり(平成 22 年 3 月 31 日時点の元本残高 3,463 百万円)、平成 22 年 3 月 17 日付にて債権者との間で最終返済日を平成 22 年 8 月 15 日とする返済に関する合意書を締結いたしました。それまでの間、一時的に延滞が継続している状況にあったことに加え、借入債務の返済原資を全額確保するには不確定な要素があるとして、引き続き、平成 22 年 12 月期第1四半期決算短信においても「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

そのような中で、平成 22 年 7 月 27 日付「(経過報告)借入金の全額返済及び債務免除に伴う特別利益の発生に関するお知らせ」にて公表のとおり、同日付にて借入債務の完済を実現したことにより、返済原資の確保に伴う不確定な要素は解消となりました。さらに、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤の状況を勘案したうえで、事業の継続に重要な不確実性は存在しないとの判断に至りましたので、本日公表の平成 22 年 12 月期第2四半期決算短信において当該注記の記載を解消することといたしました。

株主をはじめとするステークホルダーの皆さまにはこれまで大変ご心配をお掛け致しましたが、今後も全社をあげてより一層の構造改革や安定した財務体制の構築を推し進めるとともに、更なる業績向上と企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

以 上